

## 田中豊文 議員



### コンプライアンスについて(4)

**問** 公共工事における農地法の違反事例について事実関係を伺います。

**答** 令和4年3月7日に農業委員会から農地転用違反(農地を資材置き場として使用)として指摘を受け、4月15日に迫認による農地転用の許可を得たものです。

**問** 農地法に罰則規定はありませんか。

**答** 3年以下の懲役または300万円以下の罰金に処せられることがあります。

**問** これは違法行為であり、町として範を示すためにも厳格な対応が必要では?

**答** 農業委員会の決定を尊重し、違法であったことを再認識して、全職員に対して、農地法の周知徹底を行いました。

**問** 固定資産税の誤徴収について、ミスがあったのであれば自ら公表して町の信頼回復を図るべきでは?

**答** ミスの影響はごく一部にとどまるもので、納税義務者の方は公表や処分は望まないとのことだったため公表はしませんでした。

**問** ミスを犯した者が公表の判断をするのではなく、まずは公表の基準を定めるべきでは?

**答** 公表基準の策定について、他の自治体を参考に真摯に対応していきます。

**問** 公務員の兼業許可の基準については、どのように定められていますか。

**答** 「職務遂行に支障がないとき」などの要件を定めています。

## 竹田茂伸 議員



### ふるさと納税自販機の設置を!

**問** 旅先で手軽にふるさと納税ができる自動販売機が全国で注目されています。

**答** 地場産業の振興による町内経済の活性化と財源確保対策として早期に設置し、周防大島町への観光客に周知すべきと考えますが?

### 慎重に調査・研究をしたい

**答** 経費率が寄附金額の5割を超えないかなどさまざまな検討課題もあるので、将来的に実現が可能であるか、先進自治体の導入状況を参考にしながら、慎重に調査・研究をしてまいりたい。



農地転用



オンライン診療中

さらに新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン診療が利用されるなど活用が拡大しており、患者の利便性や負担軽減に向け様々な検討をしていきたい。

**問** 情報通信機器を用いた診療は、医師の不足する地域において有用なものと考えます。

**答** オンライン診療の早期導入を! 厚生労働省から「オンライン診療の適切な実施に関する指針」令和4年1月一部改訂版が発出され、オンライン診療の普及推進にあたっての基本理念が示されました。また、患者不足、診療報酬のマイナス改定が町立病院の経営を圧迫しています。今後のコロナ対策を含め、医療需要に対し医師不足が懸念される中、将来を見据えた持続可能な地域医療体制を確保するためには、オンライン診療の導入が有用かつ急務と考えますが?